

市政報告

9月5日

第380回 市議会定例会

9月
議会

橋詰壽人市長は、各議案の提案説明に先立ち、「台風8号、台風11号および台風12号による被害を受けた市民の皆さんには謹んでお見舞いを申し上げます。地震・津波を含めた自然災害は、想定が困難で、完全に防ぐことは難しいですが、少しでも減災につながるよう、市民の皆さんの安全安心のために取り組みます。物部川河川敷への物部川南運動場広場サッカー場整備は、河川管理者である国土交通省と協議のうえ準備を進めてきましたが、台風12号、その後の台風11号による記録的な集中豪雨により、想定を上回る水量がサッカー場建設予定地に越流し、盛り土が流出するなど予定地は壊滅的なものとなりました。これを受けて、今後の対応を協議した結果、整備継続は困難であり、サッカー場建設は断念せざるを得ないと判断しました。完成を期待されていました皆さまには、深くお詫び申し上げます。児童の医療費助成事業については、皆さまから中学校卒業前まで無料化してほしいとのご要望をいただいており、慎重に検討した結果、本年10月1日から対象である子どもの年齢の上限を中学校卒業前まで引き上げることにしました。土佐電鉄と県交通を統合して、10月1日に設立する新会社については、新会社の経営に対するご意見を踏まえ、出資予定者として積極的に関わっていくべきであると判断し、新会社設立委員会に私が委員として参加することになりました。設立委員会では、新会社の社名、定款、役員は、『とさでん交通』と決定しました。今後とも、関係者、関係機関と連携して新会社の経営が安定するよう取り組んでいきます。」と述べた後、主要な課題について報告しました。(内容はあらましです)

平成25年度普通会計の決算状況は、津波避難タワー建設などの繰越事業の実施により、歳入・歳出ともに大幅に増加しました。歳入総額は対前年 %増の234億1千251万2千円、度比29億9千26万1千円、14.6%増の9千961万5千円の黒字となっています。

千913万円、13.9%増の225億6千913万円で、実質収支は4千913万円で、実質収支は4億9千961万5千円の黒字となりました。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は91.3%、地方債借入残高は、平成25年度末で約184億円となり、対前年 %増の234億1千251万2千円、度比29億9千26万1千円、14.6%増の9千961万5千円の黒字となっています。

千913万円、13.9%増の225億6千913万円で、実質収支は4億9千961万5千円の黒字となりました。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は91.3%、地方債借入残高は、平成25年度末で約184億円となり、対前年 %増の234億1千251万2千円、度比29億9千26万1千円、14.6%増の9千961万5千円の黒字となっています。

平成25年度決算

普通会計の実質収支 4億9千961万5千円の黒字

影響など予測が難しい状況ですが、行政改革大綱や中期財政収支ビジョンなどに基づき、引き続き健全な財政運営の確立に努めます。

災害時の応急・復旧対策

愛知県小牧市と協定締結

7月1日に愛知県小牧市と「災害時等の相互応援に関する協定」を締結しました。県外の自治体との協定の締結は、姉妹都市・岩沼市に続き2例目となります。協定内容は、食料・飲料水、医療資機材などの提供、応援の実施に必要な職員の派遣、被害情報の広報活動などで、災害時の迅速な応急・復旧対策が進められることになります。

社会保障・税番号制度

市内に導入対策本部を設置

社会保障・税番号制度は、平成27年10月に住民へ個人番号が通知され、平成28年1月には個人番号カードの利用開始が決定しています。制度導入に向けて、府内の役割分担や方針決定などを行うための全府的な推進体制として、6月末に番号制度導入対策本部を設置しました。今後は、対

新川雨水幹線工事

電車通りまでの整備計画区間完了へ

新川雨水幹線工事は、8月に後免東町交差点付近の区間を発注し整備を行っています。これにより平成11年から浸水対策として整備を進めてきた電車通りまでの整備計画区間が全て完了します。

社会福祉センターの耐震化

12月から工事着手

南国市社会福祉協議会が有する社会福祉センターの耐震化は、耐震補強および改修工事設計が終了し、工期は本年12月から平成27年5月まで予定しています。この間、立田にある旧高知県農業改良普及所にて業務を行いますが、「安心生活サポートセンター」の他の機能が低下しないよう社会福祉協議会と連携し、業務を行います。

策本部で全庁的な情報共有を行ふとともに、各種検討部会で制度の細部について検討を行い、番号制度の円滑な導入に向けた取り組みを進めます。

9月
議会

市税徴収実績

前年実績上回る

平成25年度の市税徴収実績は、徴収額59億9千494万円、徴収率94・64%で、前年度実績と比較して、徴収額は3千653万円の増額、徴収率は0.96ポイント上回りました。一方で市税調定額は、前年度比で2千609万円減額となつておらずとして厳しい現状です。

平成25年度課税と滞納繰越徴収の徴収率は、現年度課税徴収率98・44%で、前年度を0.03ポイント上回りました。今後とも、三税理機構の成果も上がり、32・87%で前年度を3.47ポイント上回りました。今後とも、三税協力体制を推進しつつ税の公平性と徴収率向上を図り、自主財源の確保に努めます。

予防接種の見直し

予防接種法施行令の一部改正により、平成26年10月1日から、定期接種による水痘と高齢者の肺炎球菌感染症の予防接種が行われます。これにより本市が独自に実施してきた65歳以上を対象とした成人用肺炎球菌ワクチンの接種は

農地・水保全管理支払交付金事業

農地・水保全管理支払交付金事業は、平成19年度より集落の農地等農業用施設を保全する活動に対し支援を行つてきました。平成27年度からは、日本型直接支払制度が法制化されることに伴い、本年度から多面的機能支払交付金事業

篠原土地区画整理事業

事業認可により本格着手

防災教育

7月に高知県の実践的防災教育推進事業の指定校である稲生小学校に高知工業高等専門学校の岡田准教授を講師に

次期総合計画の策定

市民アンケートを実施

ます。

農地・水保全管理支払交付金事業へ移行

予防接種法施行令の一部改正により、平成26年10月1日から、定期接種による水痘と高齢者の肺炎球菌感染症の予防接種が行われます。これにより本市が独自に実施してきた65歳以上を対象とした成人用肺炎球菌ワクチンの接種は

篠原土地区画整理事業

事業認可により本格着手

防災教育

7月に高知県により施行されれた都市計画道路高知南国線(篠原工区)も、6月に事業認可が得られていますので、

次期総合計画の策定

市民アンケートを実施

ます。

農地・水保全管理支払交付金事業

農地・水保全管理支払交付金事業は、平成19年度より集落の農地等農業用施設を保全する活動に対し支援を行つてきました。平成27年度からは、日本型直接支払制度が法制化されることに伴い、本年度から多面的機能支払交付金事業

篠原土地区画整理事業

事業認可により本格着手

防災教育

7月に高知県により施行されれた都市計画道路高知南国線(篠原工区)も、6月に事業認可が得られていますので、

次期総合計画の策定

市民アンケートを実施

ます。